

マーヴェルの選挙区への書簡（5） 1675年－1678年：第3次英蘭戦争以後

山口孝道

はじめに

I. 背景

II. 第13会期

III. 第14会期

IV. 第15会期

V. 休会期

VI. 議会再開：第15, 16会期

結び

はじめに

イギリスの詩人アンドルー・マーヴェル（Andrew Marvell, 1621－78）が、復古王朝期、キングストン・アポン・ハル（Kingston upon Hull, 以下、ハルと略記）市選出の庶民院議員として、市当局（市長および市参事会）に書き送った議会報告を中心とする一連の書簡（1660－78）を通して、議会の推移とマーヴェルの動静を追って来たが、今回は第3次英蘭戦争後の1675年4月から、死の直前の78年7月までの書簡を対象とする。

前稿で触れたように、マーヴェルの書簡集については優れた邦訳⁽¹⁾も出たので、もはやこの書簡を紹介する意義も半減したが、筆者としては、マーヴェルの風刺詩や時評的文章を理解するための予備作業として、引続いてこれら書簡を検討してみたい。

テキストは前稿同様オクスフォード版第2巻（書名は文末の一覧参照、他も

同様)を使用し、引用の場合、まず発信日を年・月・日の順で記す。75.10.10は1675年10月10日である。さらにセミコロンのあと出所ページを記す。

I. 背景

71年4月から75年4月の約4年間は、なぜかマーヴェルの議会報告が欠落している。しかもこの間、イギリス政界も、またマーヴェルも重大な転機を迎えた時期にも当たっているのです、この間の政状について略記しておく。

71年4月22日づけの第9会期の最終便で、マーヴェルは、72年4月16日まで閉会と伝えたが、それは延長され、73年2月5日ようやく議会召集の運びとなった。

復古王朝期の政治の特色はシニシズムとオポチュニズムにあるとも言われるが、2年間足らずの閉会期において、その特色が如実に示された。72年1月、政府は債権者に「国庫支払停止」(Stop of the Exchequer)を通告して、関連金融業者を驚かせた⁽²⁾。しかしそれ以上に国内に大きな波紋を描いたのは、1662年に失敗ずみの「信仰自由宣言」の公布であり、その直後のオランダへの宣戦であった。これはまさに、別の意味での「驚異の年」にほかならなかった。この一連の動きは、前稿で言及したフランスとの間のドーヴァーの密約およびそれに関連するものであったことは言うまでもない⁽³⁾。しかしこれが国王・政府として、既定方針を進めたにすぎないとしても、議会に対する背信行為であったことは否定できない。第2次英蘭戦争終結と同時にイギリス政府は外交政策を転換し、昨日までの敵オランダと同盟関係に入った。議会はこれをフランスの脅威に対抗するものとして歓迎し、かつ軍事費を提供した。そのフランスと結んでのオランダへの攻撃は、外交問題が大権事項に属するものであるにせよ、王権の乱用とも言うべきものであった。それどころか、「第3次英蘭戦争は絶対的な王権の確立をめざしたカバール政権によって推進されたものである」⁽⁴⁾とも言われている。早くから、議会召集を開戦直後に予定していたのは、恐らく緒戦の成果を誇示して議会を威圧しようともくろんだものであろう。しかし、

短期決算のはずがオランダの善戦のため、攻撃軍は苦戦を強いられ、イギリス政府は効果的に議会を召集する機会を見出せなかったばかりか、開戦して1年近く、戦費も乏しくなったあげく、その支援を求めるための、いわば追いつめられた形での議会召集となった（第10会期、73年2－3月）。

戦争政策そのものはシャフツベリの著名な「カルタゴ討つべし」⁽⁵⁾の熱弁もあって支持された。しかし、議会の主要関心事は戦争ではなく、宗教問題であり、国王の信仰自由政策に対して「教会問題においての刑罰法規を停止し得るのは議会の決定のみである」という決議を報い、大権乱用に抗した。その上、議会は戦費提供の意向を示しながら、宗教政策の変更を迫った。国王は議会の強硬な態度に押され、クリフォードやシャフツベリの反対にもかかわらず、信仰自由政策を撤回した。官職につく者を国教会信者に限った「審査法が戦費と引替えに成立した」⁽⁶⁾が、同法の威力は大きかった。王弟ヨーク公が海軍卿を、政権の牽引役クリフォードが大蔵卿を辞任し、政権に亀裂が生じた。

国王は新たにオズボーン（Osborne, T., 74年にはEarl of Danby）を大蔵卿に登用し、10月に再び議会を召集したが（第11会期）、議会の不満は単に宗教問題に止まらず、反フランス、反カトリシズム、さらに専制を危惧する声も高まり、政府はなんらなす術もなく旬日を経ずに議会を閉じた。しかもこのなかで、国王と大法官シャフツベリの対立が深まり、シャフツベリは罷免された。続いて74年（当時の暦法では73年）1月、議会再開となったが（第12会期）、平和を求める声が強く、結局2月にはオランダと単独講和を結んだ（ウェストミンスター条約）。このように、信仰自由政策とオランダ戦争、ドーヴァーの密約にかかわる2つの政策は失敗に終わった。そして「国王は悪をなし得ず」、当然のことながら議会はスケープゴートを求め、その結果、旧カバルの2人が国王の側近から姿を消した。議会はさらに追撃に移り、人身保護法案や、貴族院からカトリックを排除する法案を提出したが、国王は閉会措置により、法案の通過を阻止した。

以上のように、73年から74年にかけての3会期は、内政・外交両面で転機と

なった注目すべき会期であったが、前述したように、この間、マーヴェルの議会報告は見当たらない。マーヴェルは議会に出席し、報告も継続されたが、紛失したという推測もある（オクスフォード版の注、365）が、議会への出席はともかく、定期的な報告は中止された可能性も絶無ではない。この時期、政局同様、マーヴェルもまた転機にあり、身辺慌しかったに違いないからである⁽⁷⁾。

例えば、マーヴェルが文筆活動を再開したのもこの時期のことであった。72年かれば『リハーサル散文篇』⁽⁸⁾を匿名で発表した。『リハーサル』とはバッキンガム公作（72年）と言われる笑劇であるが⁽⁹⁾、マーヴェルはその題名を借りて、当時話題となっていた、国教会の権威を強調する『教会統治論』⁽¹⁰⁾を批判、愚弄した。これが稀な成功を収めたことは、スウィフトやバーネットの回想が証言するところである⁽¹¹⁾。おりから国王の信仰自由宣言が出され、新たな争点となりつつあったが、マーヴェルの著は間接的に国王を援護することになった。この小冊子は出版規制法に反し、無許可の出版であったが、国王の意向で無事増刷も認められた⁽¹²⁾。上述のように、やがて議会が開かれるや、議会は国王の法律停止権を否定し、さらに審査法を制定した。マーヴェルはディレンマに陥ったと言わざるを得ない⁽¹³⁾。この間の動静は明らかではないが、73年には同著第2部を発表し、重ねて宗教問題についての所信を表明した。しかもこの場合、著者としての自己の存在を明示したことも注目される。なお73年には、ウィリアム・テンプルの著名な、親オランダ的な『ネザーランド連合州の見聞』も出版され、そこでは同国の信仰の自由が経済的繁栄と結びつけられて、好意的に紹介されている⁽¹⁴⁾。この時期の信仰の自由をめぐる動向の一端を示すものである。それはともかく、以上のように宗教問題を契機に再開されたマーヴェルの執筆活動は、数年後の死に到るまで止むことがなかった。すなわちこの時期がかれの晩年の活躍の起点であった。以後、時評家と国会議員の立場を両立させた行かねばならないし、事実、マーヴェルはそれを果したが、練達のかれといえども、しばしの調整期が必要だったのではあるまいか。その上、私信でも触れた箝口令もあった。書簡の欠落は、紛失ではなく、マーヴェ

ルに事情があったのではないかと推測する所以である。

欠落の事情はいずれであれ、通信再開後の書簡に目をやる場合、かれの時評的文章や私信等にも配慮する必要があるだろう。

II. 第13会期

1675年4月13日、議が開かれた。騎士議会第13会期である。この会期についてはいくつか注目すべき点がある。まず73年6月に大蔵卿 (Lord Treasurer) に就任したオズボーンが、今やダンビ伯に昇進し、先輩の束縛もなく、首席大臣として初めて臨んだ議会であった。ダンビはカバル政権の継承者ではなかった。ダンビは何よりもアングリカニズムの信奉者であり、その点、カバルとも国王とも異なっていた。ダンビの登用は意外かつ大胆な人事とも言える。「かれがその職に選ばれたのはかれの行政上の経歴にもよるが、主としてかれが庶民院のかんりの部分から信頼されていたことによる」⁽¹⁵⁾とも言われる。かれは財政の安定のためには、議会と協調関係を維持することが必要であり、そのためには、ある程度、議会によって支持される政策を採用し、さらに議員集団を政府側が組織しなければならないことを認識した最初の政治家であったとも評される⁽¹⁶⁾。かれは開会前に、まず貴族院議員でもある主教たちとも接触し、国教会尊重の立場を鮮明にしていたが、これはかの持論であり、かつ議会の動向にも沿うものであった。

他方、庶民院も転換期にあった。前年来の国王兄弟への不信感は1年余の休会にもかかわらず存続し、在野派が形成された。カバルが解体し、政府がやや弱体したとみられるこの時機に議会は「守勢から攻勢に転じた」⁽¹⁷⁾。まだ宮廷派議員の組織化に十分でなかったダンビが苦戦を余儀なくされた会期であった。

議が開かれた4月13日にマーヴェルは早くも書簡を送り (144-45)、慣例の国王の演説の要旨と、それに対し議が謝辞を呈することになったと伝える。マーヴェルによると、国王の発言は、現行の宗教と財産を保全し、人民との間の永続的な協調関係の確保を期待するとともに、海軍力の増強の必要性を訴え

るものであった、とされる。しかしここで筆致が一変し、以上の要約には誤りもあり得るので、そのままに受け取らないで欲しいと述べ、弁解するかのように、かれ自身の記憶力と理解力の貧しさをあげている。だがここでマーヴェルが注意を喚起しているのは、国王演説の要約ではなく、かれが発送を約束した印刷された国王演説そのものについてではなかったか。『書簡集』の編者は、マーヴェルが国王演説のパロディを書いたことを指摘しているが⁽¹⁸⁾、恐らくこの書簡の執筆時に、その着想を得ていたのではあるまいか。マーヴェルの真意は印刷された国王の演説と、やがて流布されるはずのかれの戯作とを比較してほしいということではなかったか。もちろん、書簡ではいささかも示されていないが、国王・政府に対し、厳しい警戒心を抱いての議会出席であったに違いない。

開会初日のマーヴェルの報告では、国王は海軍力増強のための財政措置を議会に望み、そのため長い会期が予想されていた。しかし、その後の報告をみると、国王の望んだ財政審議はほとんどなされず、議会は宮廷派と在野派、互いに相手の案件の潰し合いに終始したようである。そのなかには憲法論議と言えるものもあり、大臣の弾劾問題もあった。その上、貴族院・庶民院の権限争いも加わり、混乱のあげく、2カ月足らずで閉じることになった会期である。

以下、マーヴェルの書簡をできる限り、経過を追いながら、そして問題別に見て行く。

第2信は4月15日に出された(145-46)。内容は古い記録について討議されたこと⁽¹⁹⁾、ローダーデール解任の請求、そして国王への謝辞の件である。まず大臣の不信任問題を取りあげる。

1. 不信任問題

在野派のいわゆる攻勢の第1弾はローダーデールへの不信任案であった。かれは言うまでもなくカバルの一員で、スコットランド担当であったが、そのため失脚を免れ、カバルのうち、ただ1人、ダンビ政権に生き残った。そればかりか、新たに74年にはEarl of Guilford というイングランドの爵位まで与え

られた。しかし任地スコットランドでは怨嗟の声が絶えず、イングランド議会の在野派はそこに今後のダンビ政権の影をみた。前会期にも不信任の声があがったが、閉会によって流れた。今回の不信任案も前回同様のものとマーヴェルは伝える (75. 4. 15 ; 145)

この件につき、マーヴェルは会期中5回言及しているが、最も詳しく、具体的な記事は4月24日の書簡 (149-50) である。それによると、ローダーデール解任を求める建白書の起草委員会は、ローダーデールのかつての腹心であったバーネットの証言により⁽²⁰⁾、ローダーデールが、「勅令は諸法と同格で、優先的に順守されるべき」と述べたこと、またかれが、スコットランド議会において、イングランドへ進軍させるためスコットランド軍を準備する立法措置をとったことの2点をあげて、ローダーデール解任を求める建白書を可決したとのことである。建白書は提出され、国王から回答のあったことも、マーヴェルは断片的に伝えるが、結局、解任は拒否された。7月24日づけの私信は

「ローダーデールは相変らず寵臣です」

と結ばれている (343)。

他方、不信任動議はダンビにも向けられたが、ローダーデールの場合、少なくとも解任決議案は庶民院を通過しているが、ダンビについては、すでにそこで潰えてしまっている。これを伝えるマーヴェルも、あたかも腫れ物に触るような態度で、要領を得ない。4月27日には別紙同封で伝えたらしく、その内容を他言しないように、釘をさしている (150)。5月4日の便では、ダンビについても放免 (acquit) と伝える (152)。さすが私信においては

「大蔵卿に対する弾劾案は大掛りな買収で、結局、吹き飛ばされてしまいました」 (75. 7. 24 ; 342)

と述べているが、これがかれの伝えたいことだったのだろう。

2. 法的規制の争い

政府と在野派は、大臣の信任をめぐる争ったばかりではなかった。互いに立法措置により相手勢力を規制しようとしたのも、この会期の特色であった。

マーヴェルの4月17日の報告(146-47)によると、庶民院は2日がかりの全院委員会で、両院議員にも審査が必要であるとする法案を準備すべしということが票決された、とある。次の20日づけ(147)では、この法案の審議が貴族院でも始まった、と伝える。その具体的内容は22日づけで報告された。以下はマーヴェルによる案文の紹介である。

「審査とは次のような宣誓です、私何某はいかなる口実であれ、国王に対して武器をとるのは違法であり、また国王御自身に対し、あるいは国王から任務を委ねられた人々に対し、国王の権威を借りて武器をとるのは背信的態度として、嫌悪することを宣言する。さらに私は、いかなる時であれ、教会あるいは国家の体制を転覆させるような企てをしないことを誓う、というものです」(148-49)

この法案が、在野派の言動を規制する意図から出されたことは、一見して、明白である。続く24日の報告では、貴族院の審議では反対派が優勢と伝える(150)。この議論のなかで、旧カバルの1人であったアーリントンからダンビ不信の声があがり、それが、前述の、庶民院においての弾劾動議となった⁽²¹⁾。貴族院における審査法案審議について、マーヴェルは断片的ながらも、ひんぱんに伝えていることは、この法案に対する関心の深さを示すものだろう。他方、政府側も、この成否を重視したようである。6月1日づけの通信は次のように伝える。

「貴族院は昨夜12時まで、陛下御臨席の下、委員会で審査法案を審議しましたが、まだ決着がついておりません」(160)。

国王の出席は督励のためだろうが、この法案は、閉会のため成立しなかった。しかしマーヴェルを始め、在野派の議員はダンビ政権の強権的性格をあらためて確認したはずである。もとよりマーヴェルは議会報告のなかでは、そのような評価を一言も漏らしてはいない。けれども、再三引用している甥あての私信では、この法案につき次のように述べている。

「かれらは国教会寄りの騎士派を形成するために、あらかじめ、議員と役人

の全員に課するための政治的審査を制定するようにもくろみました。そこにはわなが隠してあります、つまり、議会が手に負えない場合、このような法によって、次には安全に議会を召集することができるだろうと、かれらは考えたわけです。」(75. 7. 24 ; 341)

マーヴェルの判断は的確であった。しかし、それについては後で触れる。

議員の反政府的言動を法的に規制することを狙った新審査法案とは逆に、政府による買収の手を封じるための法案も提出された。4月22日づけのマーヴェルの報告に次の一節がある。

「ある法案が初めて、議会に提出されました。それは、今後、庶民院議員が当選後に、なんらかの官職を得た場合、かれに代るべき議員を選出するための新たな令状を発すべきである。ただし、その選挙区がかれを再選することも合法である、というものです。」(148)

これは政府の議員操縦のためのパトロニッジを制約しようとするものであったが、早くも第2読会で145-113で否決されたことを、4月29日づけの書簡で報ずることになる(151)。われわれ議員は「買収されやすい臆病者ばかりだ」(70. 4. 14 ; 317)とマーヴェルは嘆いたことがあるが、そのような雰囲気なかで、この法案が成立するはずもなかった。しかし議員の兼職問題は議会改革の焦点のひとつとして、これからも執拗にとりあげられることになる⁽²²⁾。

在野派は徴税問題についても新しい立法措置をとろうとする。4月17日には次の報告があった。

「月曜には、議会の同意なしに、あるいは同意した以上に金銭を徴収することを禁ずる法案が提出されることになりました。」(147)

予定通り、それは提案された。4月20日(火)づけの報告では、第1読会に他の2つの法案と並んで、かけられたものとして

「第3は、議会の同意なしに、または同意した期間以上に、金銭を徴収することを反逆罪とするものです。」(147)

と伝える。ダンビに対する不信感をむき出しにしたものと言えよう。

5月6日、この法案が委員会に回されたことを伝えるが(153)、この件についての報告はそこでとぎれる。しかし、同日の報告は、もうひとつ財政上の立法措置が準備されていることを伝える。

「従来の関税を海軍の用途のみにあてようとする法案」を提出する準備が整ったとある。(同所) これは言うまでもなく、開会演説において、国王が「海軍は修理と増強が必要である」と述べた(75. 4. 13 ; 145)点について、議会が対応したものであり、議会はそのための新たな課税はせずに、現行の税収の一部を利用すべし、と答えたわけであるが、これまた厳しい態度であった。金銭の徴収に議会の同意が必要であることはすでに憲法的慣行となっている。今期、それを成文化しようというのが前記の動きであったが、他方、関税の使途を限定しようというのは、いかなる意味を持つものであろうか。

関税は、内国消費税、炉税と並んで、国王にとっては経常収入の3大財源のひとつであり、しかもそれらは終身認められた、いわば既得権的なものであり、それらの支出も大権内のこととするのが、少なくとも宮廷側の意識であった。かつて第2次英蘭戦争のおり、財政乱脈に不信感を抱いた議会が監査請求をしたことが大きな争点となったのもそのためである⁽²³⁾。しかしその場合も、また今回の立法措置にも、議会側に憲法的意図があったとは考えられない。ただ財政乱脈に対する疑惑から、宮廷・政府のどんぶり勘定の財政執行に歯止めをかけ、かつ急務とされる海軍強化を確実なものとするため、あえて関税の使途を特定する案を出したものであろう。5月13日の報告では

「庶民院は昨日、すでに指示してあった関税を3年間海軍の用途に充当するという法案を受理しました」(155)

とある。この審議は進行し、5月22づけによると委員会審議は完了した模様である(158)。だが、他の審議に紛れて、それ以上の進展はなかったのか、その後の報告はない。

このように、在野派の財政措置についての法案審議は竜頭蛇尾に終わったかの

感もあるが、5月13日の書簡は

「金銭法案の提出は、今後、あり得ないことになりました」(157)

と伝えている。財政措置法案の狙いが、国王の望んだ、海軍再建のための追加予算の拒否という点にあったとすれば、その目的は達したことになる。財政上、ダンビ政権の出鼻は挫かれたようである。

在野側の「立法攻勢」は以上の財政問題に限られなかった。4月20日の書簡によると、流刑を禁ずる法案と

「国内で投獄の際、迅速かつ有効に身柄提出令状を発行する」(147)

ための法案を審議中とある。これらは79年には人身保護法として成立し、人権保障の歴史で重要な成果として知られるが⁽²⁴⁾、その発端はこの政争の渦中にあった。従来、曲りなりにも人身保護の規定はあったが、当時の激しい政争の中で、国王・政府が規定の間隙を突いて、反政府的な人物を逮捕・投獄して、政治的に隔離する恐れが多分にあった。4月15日の書簡で言う

「国王の令状によって、人々を拘束する」(145)

ことに対する懸念があった。このように反政府側にとり（したがってマーヴェルにとっても）重大な意義のある法案であったはずだが、マーヴェルの報告は極めて簡略で、ただ5月6日、流刑禁止案が庶民院を通過したこと、また人身保護法案が委員会付託となったことを報じた(153)のみで、それ以外の言及はなかった。またそれ以降、議会の審議の焦点、したがってマーヴェルの報告の内容も、他の問題に移ってしまう。

3. 対立と混乱

以上のような大臣の不信任や立法措置をめぐる攻防のほか、マーヴェルの書簡がひんぱんに伝えるものとして、フランス軍に勤務中のイギリス兵士を帰国させる問題があった。4月20日の書簡に

「フランス軍に勤務している臣民を呼び戻し、今後、外国軍への勤務を禁ずるための陛下への建白書作成を決定しました」(147)

という件りがある。第3次英蘭戦争の際フランス軍に協力した将兵が、そのま

ま残留していることは、すでにオランダとの平和が回復しており、好ましいことではなく、またルイ14世とチャールズとの友好関係の復活を、議会在警戒しでの要求であろう。この要請は直ちに国王に伝えられたものの、回答が保留となったことを次の4月22日の書簡は報じている(148)。さらに5月6日の書簡では追討ちをかけるように、第2の要請が決議されたことも報ずる。前記主旨を内容とした布告の発令を求めたものである(153)。これに対し国王は文書によって回答したが、イギリス軍のフランス駐留はルイとの約束によるもので、オランダとの和平締結によって左右されるべきものではないと反論し、かつその人数もごく少ないと、弁解し、今後の禁止については、最も有効な方法で対処したい、というものであったと報告している(75. 5. 8 ; 154)。しかし議会はこの回答に満足せず、さらに詳細な回答を求めるか否かを全院委員会で審議・採決したところ、賛否の確認に不手際があり

「そのため院内に誤解が生じ、委員会の仕事がすっかり無駄になってしまいました。そこで全議員1人ずつ、自分の議席で起立し、今回の偶発事について、一切、恨みも反感も抱かないことを、各人の名誉にかけて誓われました。」(155)

マーヴェルは単に結末を伝えているだけだが、何やら不穏な事態になったことは推測できる。事実、この件について、私信では

「両派ともに激高し、・・・だれもが剣の柄に手をかけた」(75. 7. 24 ; 342)と述べている。マーヴェルが報告では混乱そのものには触れず、その収束のみを伝えている点に、かれの配慮が示されている。ところで混乱の翌日には議事も再開されたが、フランスからすべての臣民を帰国させるという要請文を検討した結果、「すべての」という言葉が173-172で削除されることとなり、残りの部分は全会一致で可決されたと伝えられる(154)。全院委員会における満場一致の承認が功を奏したのか、その主旨にそう布告を準備するとの保証を國務卿から得たことも5月20日に伝えている(157)。しかし庶民院はより有効な布告を出すように、重ねて、国王に要請したようである(75. 6. 3 ; 161)。

4. 両院権限問題

開会してほぼ1月、マーヴェルの報告の主たる内容は、庶民院内の宮廷派と在野派の対立であったが、5月半ばからは貴族院・庶民院の対立が主要な話題となる。両院の司法権限をめぐる争いであるが、第8・9会期のスキナー対東インド会社事件に続くもので、シャーリ対ファッグ事件として知られる。

5月13日の書簡で、マーヴェルは、庶民院議員のファッグ卿を貴族院に上訴したかどでシャーリー博士なる人物を拘留することになった、と伝え、他方、ファッグに対しては庶民院に無断で貴族院に出頭したため、処分に付することになったことも報ずる。これがこの事件についてのマーヴェルの第1報であった。(155)

続く5月15日の書簡(156)は、全面、事件の経過説明に費やされている。かれの報告では、事件はエスカレートしているが、それは「不幸な誤解」によるものであり、事件を大げさに考えるべきではなく、後日、詳報を送るまで喧伝を慎しむように求めている(156)。かれの議会報告のなかで、自己の判断を優越させている稀な例である。かれは明らかに事件の沈静化を望んでいる。

5月20日には両院協議会について報ずる。

「議員の特権についての貴族院との協議のために多大な時間が費やされています。争点は、上訴があれば、議会の会期中あるいは特権にもかかわらず、そちらへ議員を召喚できるのかという点で、これについて貴族院は可能と主張し、庶民院は否定しているわけです。」(157)

かれはこの報告を

「協議が続く限り、理性が勝利することでしょう。」(同所)
という言葉で結んでいる。次の22日づけではこの争いのため、他の法案の審議に支障が出ていると伝え(158)、さらに29日づけでも、両院の主張が並行していると述べながら、早急な解決を期待している(159)。要するにマーヴェルは、一貫して、早期解決を望んでいた。

6月に入っても対立は深まるばかりであったが、ようやく国王が両院議員に

対し、和解を勧める「分別に富んだ」演説をしたが、そのなかで

「陛下のご判断では、不逞の輩がいて、対立を助長している」

と述べられたが、庶民院はこの点に配慮し、本院にはそのような者はいない、という決議をしたことを伝えている (75. 6. 5 ; 162)。

国王の指摘の可否は別として、両院の対立は貴族院の反宮廷派を利したことは否めない。新しい審査法案の審議は反宮廷派に不利な形で進行していたが、両院の対立で閉会が早まり、同法案は審議未了、廃案となった⁽²⁵⁾。

6月9日、両院対立の打開策も見つからぬまま、議会は閉じられた。マーヴェルは6月10日の書簡に、国王の演説を、説明なしで、同封して、閉会の報告に代えている (163)。

以上が騎士議会13会期についてのマーヴェルの報告のあらましである。それによるとこの会期は宮廷・在野両派の対立・抗争にあげくれ、両派にとりなんらめばしい成果をあげることができずに終わった会期であった。あえて言えば、相手の意図を挫いたことが、両派にとってのせめてもの成果ということになるうか。このようなマーヴェルの報告が決してかれの誇張や歪曲でないことは、現代の研究に徴して確認できる。つまりマーヴェルは忠実な報告者であった。マーヴェルは政争から距離を置いて、従来以上、控え目に報告している。かれは書簡の公開を望まず (75. 4. 27 ; 150)⁽²⁶⁾、院内の混乱をさりげなく伝え (75. 5. 11 ; 154-55)⁽²⁷⁾、また両院対立についてはひたすら穏便に推移することを望んでいる。

書簡執筆者としてマーヴェルが、今会期ばかりではなく、常に穏健・慎重であったことは、くり返し指摘して来た。かれの態度が、ひとつには官憲への配慮によるものであるのは言うまでもないが、そればかりではない。かれ自身、忠実な議会報告者であることに努め、扇動者になることを厳しく自戒していたに違いない。さらにかれの本質は、政治的信条を持った中道派であり、議会の混乱はもとより、過熱した対立にはそぐわなかった。書簡の筆致は決して作為

的なものではなく、激しい党派的な動きに目を奪われることなく、その底流をなすものを十分に認識した上でのことであった。

かれの本音がよく示されている例の私信（75. 7. 24；341—43）でも、もちろん、自己の言動には触れてはいないが、この会期の争点について明確な評価を下している。ダンビとローダーデールを議会に影響力を持つ人物としてあげ、ことに前者の弾劾は前述のように買収により切り崩されたと言う。「国教会支持の騎士派を形成するため」「政治的審査」を用意した、それによって議会を骨抜きにして

「議会を安全に召集できるようにと考慮したものであった。」

「重要なことは、諸法の適用が厳しくなり、狂信派と旧教徒への抑圧が強化されたことです」⁽²⁸⁾

とダンビの政策の本質を鋭く指摘する。

他方マーヴェルは人身保護法案以下、在野派の反撃の諸点を列举し、その上で、国王にとり

「さらに痛手となったのは、国王の関税を海軍の予算に当てたこと、そして最悪なのは、ある日の午前に、休会前、これ以上、新たな法案を審議しないことを票決したことです。」

この書簡は、専ら庶民院における攻防に費やされて、貴族院の動きや両院対立にも言及していない。

シャフツベリの名は出しているが、それは宮廷から閉め出されたことを伝えるだけで、審査法案反対の活躍は無視されている。このシャフツベリも、同じくこの法案反対のバックinghamも、マーヴェルが嫌悪したカバルのメンバーであった。両人に対しマーヴェルは積然としないものを感じていたことだろう。両人が中心となり、在野派が形成されつつあったことについても懐疑的であったとしてもふしぎではない。政策的に一致しても、マーヴェルが在野派から距離を置いていたことは、この会期の公私の書簡から十分に推測し得ることである。

Ⅲ. 第14会期

75年10月16日、マーヴェルは議会が開かれた（75. 10. 13）とも書かずに、ただ一言、陛下と国璽尚書の演説を同封するとして、市当局に送る。これから11月20日まで、13通の書簡を市当局に呈している。11月20日づけの最終便では閉会が近いと予告するが、翌々日の閉会を伝える書簡はない。開会時はやや唐突、閉会のおりには結びの言葉もなく、いわゆる尻切れとんぼの感は否めない。

マーヴェルの議会報告を紹介する前に、例によって、この会期の背景に触れておく。ダンビにとり最初の議会であった前会期は上述のように宮廷・政府にはなんらの成果もなく閉会せざるをえなかったが、閉会后ダンビは直ちに宮廷派の組織化に着手した。その手法は言うまでもなく、クリフォードの創めた利益誘導で、75年秋以降、「年金議会」（Pension Parliament）の称さえ聞かれることになる⁽²⁹⁾。ただしダンビはクリフォードを模倣したばかりではなかった。前会期では宗教政策を大きく転換し、ことに貴族院においては国教会の権威を前面に押出し、反政府派の言動を制約しようと試み、シャフツベリを苦しめている。これには庶民院でも追隨者があったに違いない。さらにダンビは国王の意向からも離れ、外交政策も修正して行くが、それは今後の問題である⁽³⁰⁾。

議会に対する国王・政府の基調方針は開会時、国王・国璽尚書の演説で示されるが、前記の通り、マーヴェルはそれらの印刷物を説明もなく送っているので、その内容を紹介しておく⁽³¹⁾。

国王の演説は、相変わらず、新たな財政援助を望む簡単なものであった。先取り支出（anticipations）をしたが、戦争で止むを得なかったのもので、その分を帳消しにして欲しいと述べ⁽³²⁾、また建艦費の提供も望んでいる。ただし以前のように高姿勢ではなく、浪費したわけではないが、財政上、不始末の点のあったことを認めている。国璽尚書の演説は、国王の債務の返済と海軍の建設への協力を求めるものであったが、表現こそ違うが、結局、国王と同じ主旨のものであった。

国王の開会演説には議会が謝辞を呈するのが慣例である。しかし、（マーヴェ

ルは伝えていないが)、今回の国王の発言のどの点に謝意を表明すべきか、議会側は当惑し、結局、この件は翌週廻しとなり、開会当日(水曜)はそのまま散会となった⁽³³⁾。

謝辞の件はともかく、国王の財政的要求には議会も態度を明確にせざるを得ない。この会期も財政問題が主要案件となることは予想できる。まずそこに視点を置いてマーヴェルの報告を追ってみよう。

13日に開かれた議会が本格的に審議を始めたのは18日(月曜)からで、マーヴェルはその翌日19日に書簡を送っている。実質的には今会期の第1号である。それによると、早くも国王の求めた先取り支出の件が172-165で否決され⁽³⁴⁾、国王の「浪費したわけではない」という弁解を無視するかのように、事前支出の金額が最近の分だけ、しかも銀行家とは無関係に、100万に近いと、相変わらずの放漫ぶりを示唆している(164-65)。

他方、建艦費については、さすが、拒否回答とはならなかった。関税収入を海軍に割当するという法案が提出されていると、同日づけは伝えるが、結局、国王の求める財政援助に対する議会の態度はこの法案の審議を通じて表明されることになる。以後、この審議は会期を貫く一本の糸として、毎回マーヴェルの報告で言及される。審議は着々と進められたようだが、多くの議員が海軍力増強の必要性を痛感していたからにはほかなるまい。21日の報告では

「関税から40万ポンドを、3年間、海軍の用途に当てる2つの法案を第2読会にかけました」(165)

と伝え、引き続き、23日の便では

「昨日、できるだけ速やかに、20隻を新造することが票決されました」と報じ、あわせて

「貴港には大型の建造施設がおありでしょうか」(166-67)

と予想される造船ブームにおける地元の造船能力を懸念している。さらに次の26日づけでは、具体的に3等艦の建造能力の有無を問い合わせている(168)。同じハル選出の同僚議員はどうだったのだろうか。

しかしこの日の報告で最も注目されるのは造船についての法案のなかに、その費用を国庫にではなく「ロンドン出納室に預ける」という文言を入れるか否かにつき、終日、議論し、採決の結果、171-160で、辛うじて否決されたという件である(167)。本来ならば議論になるはずもないことであり、しかも賛成議員の数をみれば国王の信用も失墜したと言わねばなるまい。第2次英蘭戦争以来の財政不正流用の疑惑は決して解消されたわけではなかった。

ところで、前記のように10月21日の報告では、海軍の予算は関税から40万ポンドとされていたが、11月4日の書簡では30万ポンドと減額されている(170)。この経過は不明である。また次の11月6日の報告によると、何人かの議員から増額の主張があったが、長時間の審議の末、採決して170-150、原案通り30万ポンドとかわらなかった。だがもう一点、より大きな変更があった。それは30万ポンドを関税からではなく、土地に対する毎月査定税を18ヵ月継続して賄うということになった点である(75. 11. 9; 172)⁽³⁵⁾。この審議状況にもマーヴェルはまったく触れていない。それはともかく、さすがに、この臨時課税案を採決する際、「今会期、臣民に対し、これ以上の負担を求めない」という但書を追加すべしという緊急動議が出され

「小生の記憶では145-103で可決されました。したがって、今会期30万ポンド以上徴収することはあり得ません。その30万ポンドも船の費用にだけ当てられるはずです。」(同所)

一息ついたというところか。連日、300を上廻っていた投票数も、ここでは250と急減している。この数字も審議が山を越えたことを示すものであろう。

けれどもまだ若干の追加があった。11月11日の報告では、トン・ポンド税を3年間、海軍の予算に当てるという法案を30万ポンド税につけ加えることが151-124で可決されたと伝え(172)、さらに16日の書簡では、関連の税収は国庫に入れ、そして

「いずれの金も、ただ海軍の経費に当てるべきで、それ以外の用途に支出、流用するすべての役人には非常に厳しい罰則がつくこと」(173)

になったと伝える。

こうにして、建艦費の件は決着寸前の状態であったが、これは全院委員会でのことであり、まだ本会議が残っていた。11月20日づけの報告は、この会期の最後の書簡で、閉会の近いことを予想しているが、上記法案が第1読会に提出されたことを伝えて、終っている。

国王・政府側から提起された問題についての審議経過は以上のものであったが、国王への不信任と海軍の増強の必要性の認識とのディレンマのなかでの審議であったことをマーヴェルの報告は示している。ここで見落とせないことがもうひとつある。それは建艦費審議に随伴するかのよう

「議会の法によらずして、金銭を徴収することを反逆罪」(75. 10. 21 ; 166)とみなす法案が提起されていることで、結局30万ポンド法案同様、11月16日の報告で委員会通過を伝えている。これは前会期からの継続であるが、やはり国王への不信任の表明と言えるだろう。

以上の財政問題以外の案件もマーヴェルの報告に登場しているが、散見されるまま、そのいくつかを拾ってみると、前会期から続くものとして宗教問題や貴族院との司法権をめぐる対立があり、また羊毛産業の保護(10月26日)や国産品愛用(11月20日)、救貧問題(11月16日)、さらに「国会議員選挙においての買収、供応、その他の行きすぎを禁ずる法案」(同日)等があげられる。いずれも説明不要だろうが、やはり同じ日づけにある「中傷的文書」の規制については触れておく。

この初出は、1週間前の書簡であった。

「最近、前会期貴族院における審査審議の状況を含む本が出版されましたが、昨日、貴族院はそれを誹毀文書と票決し、絞刑吏の手で焼却し、また出版社と著者を調査することになりました。」(75. 11. 9 : 172)

この小冊子は貴族院の討議から反政府的発言を抜粋・編集したものであった⁽³⁶⁾。庶民院は直接関係はなかったものの、予防措置をとることになったのであろう。16日の書簡によると、呼売り商、行商に規制する法案が準備されているが、小

冊子の類の販売は「瓦版」同様であった。マーヴェルとしては「唇寒し」の感があったかも知れない⁽³⁷⁾。

宗教問題はこの会期でも政争の具とされた。前会期、ダンビの国教会強化策が貴族院で反政府派を苦しめたが、この会期、庶民院で審議されたのはカトリックを議会両院から締め出すいわゆる第2審査法案で、10月27日第2読会にかかり(167)、11月9日には庶民院を通過、貴族院に送られたことが伝えられる(171)。そして16日には貴族院に対し、この法案の審議の促進を求めている(174)。これが図らずもカトリック系議員の危機感を強めることになったが、それについては後述したい。

他方、貴族院との間の対立の火種である例の司法権の問題も、依然、くすぶっていた。開会直後の10月19日の報告で、この件が貴族院で取上げられたことを伝えるが、庶民院の態度を報ずるのは11月16日のことである。ここでマーヴェルは、庶民院では

「これらの問題は冷静に処理されています(174)」

と語り、さらに18日づけでは、庶民院の態度はすこぶる穩健であるとし、

「要するに結論は、両院間の不和の再燃を避けるため、貴族院に協議会を要望することになりました」(175)

と伝える。しかし、これを受けた貴族院には誠意が見られず、庶民院もそれに反発し、態度を硬化したと、最終便で報告している(75. 11. 20; 176)。

以上が、この会期におけるマーヴェルの報告の概容であるが、これらの報告を、従来にもまして、マーヴェルは強い警戒心の下で書き送ったことを指摘しなければならない。

開会直後の10月19日の書簡では

「大変に憂慮すべき多くの事が示されましたが、それは議場内でのみ語られるにふさわしい事ですから、言及しません」(164-65)

とある。その内容について触れる余裕もないが、かれが、ことさら、断っているのは、執筆についての自戒、そして書簡の扱いについて市当局の配慮を促し

たものと解することもできる。次回（10月21日）には書簡漏洩（divulge）について、市長に苦情を呈し、

「時代はいささか厳しく（critical）なっています」（166）

とも述べている。これは11月4日の書簡でも蒸し返されている。これは単なる個人的こだわりではあるまい。前記のように文書規制が審議された会期であったことも考慮すべきであろう。

前記のようにマーヴェルの報告は閉会を確認せずに終わっている。そのため、幕切れの貴族院における注目すべき混乱を伝えていないので、補足しておきたい。

くり返すことになるが、マーヴェルは11月20日の書簡で22日の閉会を予想していたが、その通り国王は、22日に、なんらの理由を示さず、一片の通告で、15ヶ月間の閉会を命じてきた。マーヴェルの予想の根拠は次のようであった。司法権限についての庶民院の態度が

「貴族院の不満を招き、そのため、夜の9時近くにもなっている現在、まだ貴族院では、この議院を解散すべしという請願について、延々と討議が続いています。」（176）

恐らく郵便馬車の都合で、マーヴェルはここまでしか伝えることができなかったのだが、この後、投票があり、政府側は辛うじて50-48と最少差で請願案を退けた。しかし政府側50票のうち16票は代理投票であり（反政府派は7）、実質的には政府側の敗北であった⁽³⁸⁾。さらに国王・政府にとり衝撃的なことは、旧教徒12票が反政府側に流れたが、そのなかにヨーク公も含まれていたことである⁽³⁹⁾。事実はかれの指示によるものであろう。野党の狙いはダンビの影響力が強くなって来た庶民院を忌避することであったが、ヨーク公はダンビの推進する国教会強化には不満であった。野党の領袖バックingham、シャフツベリどちらも信仰自由の立場であったから、その点ではヨーク公との協力もあり得た。

この年8月、すでに国王はひそかに、議会停止を条件にルイ14世から資金提供を約束されていた⁽⁴⁰⁾。議会が提供しようとする30万ポンドの使途が限定されていたことも、かれにとって好ましいことではなかった。

以上、閉会時の状況について、書簡の欠落を補った。

IV. 第15会期

1677年1月18日、マーヴェルは14カ月ぶりにハル市当局へ書簡を呈し、近く議会が開かれることを告げた。これは開会前の型通りの挨拶状とも言うべきものだが、ただ一言、

「実を言えば、最近、余りにもひんぱんに閉会がくり返されるため、議会における国事が満足できるほど仕上げられたことはありません」(177)と国王の議会運営の態度について、いささか不満を示しているが、開会中でない気安さも手伝ってのことだろう。

議会は2月15日に開かれ、マーヴェルは直ちに報告を始めるが、それを紹介する前に、閉会中の1年余の状況を眺めておこう。

国内では目立った動きはなかったが、大陸では、依然、戦いが続いていた。イギリスの戦争離脱もあり、フランスのオランダ侵略は失敗したが、スペイン領ネーデルランドはフランスの脅威にさらされ、イギリスとしては対岸の火事と傍観はできなかった。議会が開かれるならば、これが論議されるのは必至である。ルイはその対策としてチャールズと新しい密約を結んだが、ダンビは連署を拒んでいる。かれは議会の大勢と同様、反フランス的であった。もちろん、この密約の経緯はマーヴェルの知るところではなかった。

マーヴェル自身は76年に国教会の包容政策 (comprehension) を支持する著作を出した⁽⁴¹⁾。これにつき知人への手紙で次のように述べる。

「マーヴェルのものと言われている例の本はなんとか世間を渡っていますが、著者の方は関係ないというぐあいに、無頓着に歩き廻っています。」(76. 7. 1; 346)

一見、呑気そうだが、すでに出版者は無許可出版で逮捕されていた。上記のように著者はマーヴェルとの噂が高かったから警戒の念は怠らなかったであろう。

さて騎士議会第15会期は77年2月15日に開かれ、翌年5月13日までと、異例の長期におよんだが、実はその間、しばしば休会となっている。その上、5月13日に閉会となった10日後には第16会期召集と、異例、変則づくめの運営であった。

まず、開会から7月の休会までの経過を追ってみよう。

この期間、議会運営はまったく不規則であった。冒頭、長い閉会期の後の会期の合法性に疑問が出されたが、却下された。2カ月後、1月間の休会となり、再開されて1週間で、再び休会（5月28日）、以後、7月16日、12月3日に休会の延長が告げられ、議会が再開されたのは、ようやく78年（当時の暦法では77年）1月28日であった⁽⁴²⁾。ここで、7月で区切るのは、ほかでもない、この休会中に出されたマーヴェル（もちろん匿名）最後の著述⁽⁴³⁾に因むものである。すなわち、マーヴェルの議会報告とかれの（恐らく）絶筆となった著名な政論とは同一の期間を扱ったものである。したがって両者を比較することは興味深いが、本稿では議会報告のみを対象として著述への言及は避けることにする。

開会当日の2月15日。マーヴェルは市当局に書簡を呈している。かれはまず、国王の演説の要点を記し、債務返済や艦船建造のための予算措置の要求があったことを伝える。これがやはり議会召集の目的であろう。ついで議会側の論点として、長い閉会後のこの会期の合法性について論議されたこと、前会期にも問題となったフランスからの兵力引上げ、選挙腐敗防止法案、32にも及ぶ欠員を埋める補欠選挙の件が話題となったと列挙する。なかでも会期の性格についての論議が尾を引きそうなこと、そして貴族院ではこの件が庶民院以上に激しく論じられたと伝える（177-78）。以下、この会期の議会報告を問題別に眺める。

1. 冒頭の混乱－会期の合法性の問題

今期第1報は上記の通りだが、そこで最も大きなスペースを占め、さらに後髪を引かれるような筆致を示しているのは会期の性格と合法性（Legality）をめぐる問題であった。これは以前国王の休会決定の一因ともなった貴族院における庶民院解散請求論議とも通底している。それが休会中もくすぶり続けていたことをマーヴェルは私信において語っている。76年12月2日の書簡では、長期の閉会により議会は解散となったと言い触らす者もいるが、それは揚足とりすぎないと、一見、反対とも受け取れる態度で述べている（350）。同じ書簡でシャフツベリの動静に言及していることも注目される（349）。

2月15日の書簡をみると、討議の冒頭、会期の性格について議論されたようである。

「なぜなら、毎年議會を開くという法は、依然、有効であるからです。」（177）反政府派は実にエドワード3世（14c）の法を論拠として、今期の正当性に疑問を呈し、1664年の議會3年法を無視した。しかし合法性を否定する論議は深まらなかった。解散・選挙を嫌うのは議員の通例だろう。けれども法案処理上、長い休止期間が、閉会（prorogation）か休会（adjournment）かのけじめをつける必要があり、その点は翌日論ずることになったと伝える（178）。

次の17日の書簡では、予定通り、この件は決着したが、それは間接的な討論と採決によって、閉会の正当性が認められたもので、マーヴェルはこの措置を模範的な「柔軟性」と言う。他方、同じ問題を討議した貴族院では合法性に疑義を唱えたシャフツベリほか3人が、院を侮辱したとの理由でロンドン塔送りになった⁽⁴⁴⁾ことを伝える（179）。例によって、かれは、これを事実として報ずるだけである。2年後、逆にダンビがロンドン塔に送られたが、その時、マーヴェルはもはやこの世の人ではなかった。

2. 財政問題

貴族院反政府派のリーダーに対する厳しい処分は庶民院における財政審議を政府側に有利に促進させることとなった。それはマーヴェルの報告の示すとこ

ろでもある。

この件の審議は2月20日から始められたが(77. 2. 20 ; 179), 22日の書簡では国王の要求する建艦費として, 80万, 60万, 40万ポンドの3案が示され, 結局, 60万ポンド案が199-165で承認されたと伝える(180)。さらに3月3日には60万ポンドを17カ月の上納金の方式で集めることになったと報ずる(183)。廃案となった前回(75年11月)の18カ月で30万ポンド案と比較すると, まさにダンビの勝利である。もっともそれは手放しのものではなかった。次の3月6日の書簡によると, この資金の用途は艦船建造に限られ, 違反した場合, 関係の役人には厳罰があった(184)。しかしこの辺たりが反政府派の抵抗の限界だったらしく, 同じ書簡には, トン・ポンド税の使途も海軍に限定すべしとの提案があったが175-124で否決されたとある(185)。同税は国王に終身認められた関税の一部で, つまり国王の既得権を侵すべきではないということだろう。けれども前記のように, 75年11月には, 同税を3年間海軍に当てる案が151-124で通過している(閉会のため廃案), 1年余の間に議会の雰囲気が一変したということになる。

しかし財政問題はこれだけではなかった。国王は開会演説において, 期限切れの近い消費税の追加の延長を望んでいた⁽⁴⁵⁾。71年3月7日の報告で国王の裁可を得たと伝えたビール類への6年間の消費税⁽⁴⁶⁾が, 77年の「夏至の日」で期限切れとなるはずであった。消費税は, 元来, 議会在が嫌い, そのため対象品目が限定され, 時限立法となっていた⁽⁴⁷⁾が, 同税の3年間延長が189-156で認められたと, 3月13日に伝える(187)。さらに同案とそれに附随して利率7パーセントで20万ポンドの借入れることが, 両院で承認されたと, 4月14日に報じている(198)。

だが, このままで着着したわけではなかった。5月22日の書簡は

「極めて明確で, かつ有効な条件がなければ, 今期, 資金提供はないでしょう」(201)

と述べる。それは議会内に国王の外交政策への不満が高まって来たからである。

マーヴェルによると、同盟国への配慮が示されなければ、60万ポンドも提供しかねるというのが一般的雰囲気であった（同所）。当時は王朝外交の時代であり、外交問題は大権事項とされ、それは議会でも論議されず、したがってマーヴェルの書簡でも登場が稀であったが、この会期、議会において外交的関心が高まり、それは財政問題の審議にも影響を及ぼすこととなった。マーヴェルの慧眼がその点を見落とすはずもなかった。ここで視点を財政問題から外交問題に移してみよう。

3. 外交問題

この会期、国王の庶民院対策にとっての難問は内政問題ではなく、外交問題であったと言われる⁽⁴⁸⁾。議会は数年来、フランスの動向に神経をとがらせ、しばしば反フランス的な態度を示して来た。しかも議会はイギリス宮廷が、なんらかフランスの影響を受けているのではないかという疑惑を抱き続けて来た。この会期においても、当初から、それらの不信感が示されていた。開会後の第1報で、マーヴェルは、前会期に上程された、フランス在留の軍隊を呼び戻す法案が早くも読会入りとなったことを告げている（178）。この法案は財政審議と並行して、しばらく取沙汰される。大陸での戦争と無縁のはずのイギリスがフランスに軍隊を駐留させているのも奇妙だが、これはフランスと協力してオランダを攻撃することになった、例のドーヴァー密約に由来するものであるから議会の不信も無理からぬことであった。3月17日の書簡は、75年5月19日の布告が票決によって再確認されたことを伝える。それは

「フランス国王に奉仕させるために、わが陛下の臣民を募集、徴募、連行、派遣すること等を、強制、助言、援助、奨励する者はすべて、陛下とこの王国の平和と安全の敵と見なされる」（189）

というものである。

ところでこの間、大陸の状況は進み、議会の切迫感もさらに深まった。つまりフランスがフランドル地方で軍事的成功を収めたからである。イギリス議会はそれを座視することはできなかった。

この件の報告は3月6日の書簡から始まる。前日、全院委員会はフランスの脅威について終日論議をし、結局、夜6時すぎに、国王に建白書を呈すること、そのための起草委員を指名することを採決なしで決定したと伝える。建白の趣旨は以下の通りである。

「フランスの軍事力の危険性を指摘し、わが国の安全のため、また国民の不安を鎮めるため、さらにスペイン領ネザーランドを安全にし、確保するため、陛下が適切とお考えになる同盟を結んでくださるよう、陛下に願います。」
(185)

このような内容である。マーヴェルは続けて

「この件では、本院は、わが国を戦争にまきこむとか、ナイメーヘンの講和を促進するとかの点は、極力避けております。」(同所)

と説明している。和戦の問題は大権事項であることをわきまえているということだろう。建白書の原案は10日に完成し(77. 3. 10; 186)、貴族院の同意を求めたところ、貴族院からは安全確保の対象としてシチリアも加えるべきだという修正案が示されたが、協議の結果、貴族院も原案賛成になった⁽⁴⁹⁾、と3月15日に報じている(188)。ついで17日には

「両院の建白に対し、ご理解ある優渥なご返事をいただきました」(189)と伝える。だがこれは建白の第1号にすぎなかった。議会は同じ要請を再三再四くり返すことになる。すなわち3月29日、4月13日、4月16日、さらに休会をはさんで5月25日と続けられる。マーヴェルはその都度、内容の写しを同封して報告に代えている。同じ内容の建言がくり返されるのは、国王の態度がいまいであり、脅威が一向に緩和されないからである。

マーヴェルはこれらの建白書について一言も述べていないが、行文の都合上、簡単に触れておくと、3月29日、4月13日の場合、議会の望む外交政策推進の資金として、追加消費税の更新により20万ポンドが保証されていることが指摘されている⁽⁵⁰⁾。国王は単に、期限切れのため更新を求めたのだが、議会の態度は条件付きの更新である。大陸の戦況を憂うからにはかならない。なお、

この13日の建白書を同封した書簡で、マーヴェルはサントメールの陥落を伝えている。一方国王は16日、議会の態度について、國務卿を通じて不満を表明したことをマーヴェルは伝え(77. 4. 17 ; 199), その内容を同封している。要するに、国王は20万ポンドではとるに足りない、早急に60万ポンド提供せよと言っている。これに応じて、同日、議会は第4の建白書を呈したが、そのなかで、資金供与の審議の遅れは復活祭に備えて多くの議員が帰省したためと、受け流し、国王が議会の期待する同盟を⁽⁵¹⁾ 結ぶならば、資金供給も実現するはずであると答えている。

以上の経過はマーヴェルが同封した別紙によるものであるが、4月17日から5月21日まで復活祭の休暇となり、この間はもちろん、議会報告はない。しかし、私信において、フランスの貴族が大挙して、国王遊興の地ニューマーケットを訪れたことを伝えている。ことに練達の外交官バリヨン(Barillon)の存在に注目しているのはさすがである(77. 4. 25 ; 350)

5月22日の書簡は休みあけの第1号であるが、国王の態度が明確でないため、60万ポンド提供に不同意の議員が多いと伝えたことは前記の通りである。3カ月前とは議会の空気も一変した模様である。フランスの脅威が高まるなか、第3次英蘭戦争当時の苦い思い出が議員の胸によみがえて来たに違いない。国王もそのような気運を察知してか、5月23日、宮殿に議員を招いて、演説をした。翌日マーヴェルはその件を報ずるが、それによると、国王は国の安全について、かれに寄せられた信頼を決して裏切ることはない。もし国の安全に十分な備えがないとしたら、その責任は議員にあって、かれにはかかわりのないことだ、と述べたようである(201-2)。これは逆効果となった。同日、議会はさらに、以下のような、一步踏みこんだ内容の建白書を用意することになる。

「連合州(オランダ-山口)議会と攻守同盟を結び、さらに、フランス王の軍事力と膨張に対抗し、スペイン領ネザーランドの保全のために、陛下がふさわしいとお考えの他の諸国とも同盟することを陛下に要請する。そしてそのような同盟に速やかに入るべき理由を示すこと。同時にそのような同盟が

結成されなければ、本院として陛下の演説に従いかねる理由も明示すること。

しかし結成されたならば、同盟の支援と維持のため、時に応じて速やかに、
かつ喜んで資金を提供することを確約すること。」(202)

以上を骨子とした建白書原案はその日のうちに完成したことを同じ書簡で伝えているが、5月26日には原案を182-142で採択し⁽⁵²⁾、建白それ自体は満場一致で支持され、提出の運びとなったと報ずる。この回答は明後日になろうが、その日に

「この会期も終るかも知れません。院はその他の仕事に手を染めておりませんし、その気もありません。」(203)

と議会の雰囲気伝えて書簡を結んでいる。

議会の建白に対し、国王は議員を宮殿に呼びつけ、挑戦的な反論を展開した。

「諸君は国王の疑うべからざる権利を侵害した。・・・和戦を決する国王大権がかくも危険なほど侵された・・・

要するに、このような理由によって、諸君の建白をまったく認めることはできない。」(77. 5. 29 ; 204)

国王は、議会の要請に対し、高飛車な憲法論議で報いたばかりか、7月16日までの休会を通告した⁽⁵³⁾。

ダンビの画策もあって、国王・宮廷派にとり幸先のよいスタートとなったこの会期も、国王と議会の物別れの形で休会となった。ところで、この問題についてのマーヴェルの報告のなかに首席大臣ダンビの名が登場しないのは、一見奇異ではあるが、それも故なきことではなかった。ダンビも反フランス的であったからである。前述のようにかれは、ルイとチャールズの密約への副署を拒んだこともある。またかれは自己の本務の財政確立のためには議会の大勢への適応が必要と考えていた。かれはその方向で国王の説得に努めていたが⁽⁵⁴⁾、それはマーヴェルにとって雲の上あるいは霧の中のことであった。

4. 宗教問題

外交問題では議会の矢面に立つことのなかったダンビは旧教徒の規制法案を

推進した。マーヴェルは3月15日の書簡で次のように伝える。

「貴族院は、本日、庶民院に一法案を送って来ました、それは旧教徒が国王になった場合に備えて、王の子弟の教育や主教の選任についての規定を内容とするものです。」(188)

当時、ヨーク公がカトリックであることを理由に、その王位継承権を剥奪する法案が準備されているという噂があった。ダンビはこれを機にヨーク公の権利を確保するとともに、その子弟の教育を国教会に委ねることにより、カトリックに対する不安を鎮静させるという一石二鳥を策した⁽⁵⁵⁾。マーヴェルはこの法案について、続けて、22、27日に触れているが、実はマーヴェル自身、その27日に法案反対の長広舌をふるっている。マーヴェルはその報告を省いているので、紹介しておこう⁽⁵⁶⁾。発言はいささか迷走気味だが、この法案の隠された狙い、つまり国教会強化という点を鋭く突いている。あるいはピューリタン革命前夜のロード体制復活の危険を感じたのであろうか。かれは、皮肉たっぷり

「この法案が旧教を防止するか否かはともかく、主教たちの昇任を確実にする、それは確かなことである」

と結んで、法案の撤回を迫った。

この発言が宮廷派に衝撃を与えたことは疑いない。発言を終わって着席する際の、マーヴェルの不注意な動作を取上げ、29日、議長は懲罰に付そうとしたが、事なきを得た⁽⁵⁷⁾。しかし、この動議自体、マーヴェルの発言の効果を証するものであろう。マーヴェルの主張にもかかわらず、法案は委員会に付託されたが、そのまま放置された。これもマーヴェルの影響とされている⁽⁵⁸⁾。含羞のためか書簡では省かれたことなので、あえて言及した。

2月から5月にかけての議会報告で目立ったのは以上の諸点であるが、この他、相変らず両院間の権限争いが伝えられた。例の60万ポンド法案について、貴族院が修正案を示したのに対し、庶民院は協議会の席で

「それは、金銭問題についての庶民院の独自の権利の侵害に当る」(77. 4. 14 ; 198)

と抗議した。その席で妥協できなかったので庶民院では、貴族院の見解に同意するか否か、採決したところ156-27の大差で不同意となったことも伝える。しかし再度協議が持たれる予定の16日に、突如、貴族院より修正案撤回の通告があり、一件落着となったと次の4月17日の書簡は報じている。(199)。貴族院の態度急変の原因については「大論争」があったと伝えるのみであるが(同所)、法案不成立を恐れる宮廷の差金によるものであろう。

V. 休会期

前記のように、議会は5月29日より休会となったが、議員は7月17日、12月3日、1月15日に登院し、その都度、再開延期を告げられ、ようやく1月28日に再開となった。このように休会が長びき、しかも、しばしば召集をかけたのは、国王が内外の事情に配慮したからである。実弟ヨーク公は解散を進言し⁽⁵⁹⁾、フランス王は78年までの停会を望んだが⁽⁶⁰⁾、チャールズはいずれも拒み、小刻みに休会した。せっかく議会内に形成した宮廷派を見捨てるに忍びなかったであろうし、長期の停会や休会は、すでに体験したように議会の正当性に疑義の生ずる恐れもあった。またこの困難の時期、チャールズはまず議会とルイの双方から最大限の利益を得ること、しかも1673年に味わったように議会から窮地に立たされることは絶対に避ける、この2点を念頭に置いていたとも言われる⁽⁶¹⁾。

他方、国王の甥に当るオランダのウィレムも手を束ねていたわけではなかった。オランダもスペインもフランスに対抗して、議員、廷臣の買収に乗り出し、イギリス政界はいわば大陸諸国の「草刈り場」の体をなした。いや「イギリス議会、ことに庶民院は1677年から78年のヨーロッパ戦争の決戦場」⁽⁶²⁾となってしまった。先手を取ったのはウィレムであった。かれはみずから、77年10月9日にイングランドを訪れ、同月、国王の姪(ヨーク公の長女、ウィレムにとっ

ては従妹)メアリと婚約、翌月結婚した。これはフランスにとり大敗北であるというのが専らの世評であった⁽⁶³⁾。引続いて年内、チャールズはオランダ議会と同盟を結ぶことになる。議会再開の背景として、以上の動きがあった。

このように慌しい77年秋、マーヴェルも政界に一石投じ、大きな波紋を描いたが、ここではオグの筆を借りる。

「議会の異例な中断が、何か変化の前兆ではあるまいかという懸念が国内到る所で生じていた。そして反フランス、反旧教の感情が着実に高まった。その高まりは1677年に出版されたアンドルー・マーヴェルの『法王派勢力の増大とイングランドにおける専制支配の形成の実情』の評判によって察することができよう。その内容は政府が著者の発見に100ポンドを提供したことが余りにもよく示している。この本は当時のやや控え目なイギリス人の心にあった支配的な感情、すなわちもやもやした感情に断固たる表現を与えたものであった。合法的な政府を絶対的専制に変え、国定の宗教を紛れもない法王教に変質させるという計画が数年来、進行して来たというのがマーヴェルの主題であった。』⁽⁶⁴⁾

休会期、ハル市あてのマーヴェルの書簡は当然少ないが、登院のたび、律儀に報告している。7月17日、12月4日、1月15日づけの書簡がそれらであるが、開会延期が通告されたと述べるだけである。ただし、発言を求める議員のいることをも記し、議員の苛立ちをそれとなく示している。その他の政界の状況や、巷で話題となっているはずのかれ自身の著作にも、一切触れていない⁽⁶⁵⁾。

VI. 議会再開：第15、16会期

異例な長い休会後の再開国会は78年1月28日に始まり、5月13日まで続き、閉会して10日後、新しい第16会期となったが、ここでは一括して扱う。

すでに明らかなように、この会期は大陸の状況をにらんでの審議となった。それへの対応が論議の焦点となるはずである。この点を踏まえて、マーヴェルの書簡を追ってみたい。

しばしば再開が延期されたため、ダンビとしては多数派工作ができたが、フランス外交官の干渉はそれを上廻るものがあったようである。例のバリヨンが中心となって、宮廷周辺のみか議会の反政府派にも手が及んだ。庶民院の領袖ラッセル、釈放されたばかりの貴族院のシャフツベリも例外ではなかった⁽⁶⁶⁾。ただしマーヴェルの書簡が、このような政界の内幕について、なんら触れることのないのは言うまでもない。

1月28日の議会再開の様子は翌29日の書簡(210)が伝える。たびたびの休会に対する抗議があったが、それは後日の議題とされ、当面、国王の新しい発言が審議の対象となったと言う。ここではそれに関連する問題を追うことにする。

国王の発言内容は同封別紙であり、書簡では伝えられていないが、要するに⁽⁶⁷⁾、まず、フランドル地方保全のためにオランダと同盟を結んだことに触れ、大陸の平和を回復するためには陸海軍の充実が必要であるから、それに要する潤沢な資金の提供を期待するというものであった。

国王の開会演説を29日に審議した結果、次の諸点を国王に要望する答辞が起草されることになったと、マーヴェルは伝える。まず、国王の姪メアリとオランダのオラニエ公との結婚について、国王がプロテスタント信仰の擁護に深い関心を抱いていることを表明すること。ピレネー条約⁽⁶⁸⁾より有利な平和条約をフランスに許してはならないこと、それを達成するため庶民院は国王への協力を惜しまないこと。さらに戦争継続中の場合、わが国も同盟諸国もフランスとの通商・貿易を行わないという条約を結ぶこと等である(同所)。マーヴェルはこれら諸点をあげた上で

「この建白の成功如何が、今国会の成果のほどを示すことになりましょう。」

(同所)

と珍しく感想を述べている。この案文は31日には庶民院で承認され、2月2日に国王に提出されたことを、マーヴェルはそれぞれ、その当日に報せ、さらに国王の回答が2月4日に伝達されたことを、翌日伝え、その写しを同封している。例によってその内容はマーヴェルの書簡からは知り得ないが、議会の「答

辞」から推測できるだろう。すなわち、それは、大権侵犯として国王を怒らせた半年前の提言と同工異曲であり、さらに国王が議会に求めた財政支援についても、明確な態度を示していない点でも共通しているからである。この「答辞」に対しても国王は不快感を隠さなかった。つまり再開早々、不信の応酬となった⁽⁶⁹⁾。マーヴェルの所感もこの点を予期、懸念したものであったかも知れない。とにかく休会前の相互のわだかまりは解消されてはいなかった。だが、国王としてはオランダに接近したため、秘密の金づるであったルイから冷たくあしらわれているので、議会に財政援助を求めざるを得なかったし、議会側も、国王がオランダとの同盟、フランドルの保全をうたっている限り、協力するほかはなかった。このように相互不信が続いたまま、審議が進行するという奇妙な国会運営となった。ただし本稿の課題をそれを追うことではなく、その状況を伝えるマーヴェルの書簡の内容、あるいは執筆態度の検証である。

確かにマーヴェルも、庶民院の論議が不信感を抱きながら、あるいは慎重な態度で展開されたことを伝えている。国王の返事を受けて、2月4日の審議では（以下、2月5日づけ、212-13）、従来、単に「陛下への財政援助のため」とあったのに、「陛下の現在の同盟関係のため」との文言が追加されることになり、さらに2月5日には10時から夜8時までを潰して、同盟なるものの説明を求めたり、また「連合州の議会と協力して、スペイン領ネーデルランドの保全とフランス王の勢力減少のため」との文言を追加することが論議されたと言う。マーヴェルはこのような審議状況について

「庶民院が一体となって目ざしていることは、かれらの前途を判断すること、またイギリスの分担や割当てについて票決する前に同盟の見通しを立てておきたいということのようです」（213）

と印象を述べている。

2月6日もまた、終日、論議が展開された。

「討議の大部分は、国王ご自身から同盟についての詳しい説明を受けずに、また戦争の可能性も確実でない現状で、陛下への財政支援について個別の審

議なしに総額を決定してよいか否かについて、費やされました。」(78. 2. 7 ; 213)

と伝えるが、この報告によっても庶民院がディレンマにあったことが窺われる。議員のなかには国王の真意を疑っている者も多かったわけである。それでも同じ書簡は、議会の小委員会が、艦船について個別の調査を始めたことを伝えている。さらに次の報告は陸軍の強化も可決されたと述べる(214)。しかしこの進行は議員たちの疑惑が薄らいできたことを示すものではなかった。2月14日には

「同盟と戦争についての推測は幾分不確かである」(216)

と指摘し、続けて

「國務卿本人さえも、本日、その点につき何回か質問されながら、そのような同盟関係がすでに批准されたとは確言しておりません。」(同所)

と述べている。外交問題は大権事項であるという当時の憲法的通念の壁は高く、厚かったと言わなくてはなるまい。しかし対岸は危機状態にある。2月18日には、軍事費として80万ポンドではなく100万ポンドを提供することが可決された。これは

「陛下がフランス王に対し実際に戦争を始めることができるように」

つまり庶民院は

「戦争を想定して」(78. 2. 19 ; 217)

この金額は決定したとマーヴェルは指摘している。和戦の権を握っている国王の真意を確認する術のないまま、巨額な軍事費の捻出に苦労している議会の状況はかれの書簡を通して垣間みることができる。

ところで100万ポンドの総額を決めてから、しばらく議会で目立った動きはなかったが、2月28日の書簡(220)では俄かに

「昨日と今日、本院と言うか、あるいは全院委員会は人頭税法案の件で潰れました」

と伝える。条項は2つで、一方は戦費調達のための人頭税案、他はフランス商

品の輸入禁止案、これらが異議なく、抱合せ法案になったとし、その事情を次のように語る。

「性質の異なるものを金銭法案につけ加えることは、他の場合には大いに反対されますが、今回すこぶる容易に通ったのは、フランドルからの悪いニュースのためだと思います。つまりフランス王はガンをみずから占領しようと急進撃をしました。ブルージュや他の地点についても、同様なことが言われています。」

事態はこれ以上に悪いのかも知れないとも言う。戦況の悪化が、国王への不信感を越えて、戦費調達へと議会を駆り立てたわけである。それは次の便の結びの言葉にも示される。

「わが国は事実上、戦争に巻き込まれているように思われます。そうとすれば、陛下は莫大な出費を余儀なくされることになりましょう。善良な臣民こそって、快く、戦費供出に協力して欲しいものです。」(78. 3. 2 ; 221)

だが、議会が軍事費を手放して提供しようとするのではないことは、次の便の言で明らかである。

「本日また庶民院は、この資金がフランスとの戦争に当てられるべしとの条項を承認しました。これには極めて厳しい規則があり、関係役職者全員に、刑罰を伴う義務が課されています。」(78. 3. 5 ; 221)

第2次英蘭戦争時(1665-67)の乱脈な財政、くり返すことになるが、第3次英蘭戦争を欺瞞的に準備した国王の手法を議会は決して忘れてはいなかった。それはともかく、戦費調達のための法案は「陛下が現実にフランス王と戦争を始められるように人頭税を徴収し、かつフランスの諸製品を禁止する法」として、両院を通過し、国王の決裁を待つばかりとなったことを3月14日の書簡は伝えている(224)。だが人頭税だけでは100万ポンドには及ばない。議会は100万ポンドを決定した時すでに、ロンドンの特定地域に1656年以降に建築された全家屋を課税の対象とすることとしたが(78. 2. 19 ; 217)、その作業が、評価などで難航しながらも進んでいると伝える⁽⁷⁰⁾(78. 3. 2 ; 221)。一方、この間

にも大陸の戦況がますます悪化したことも報ずる。たとえばモンマス公（国王の庶子）が戦場から戻ったが、戦況は非常に悪く、新たに陥落した都市のあることを耳にしたようだと言われる（78. 3. 12 ; 224）。

これに次ぐ、前記3月14日の書簡では切迫した事態を迎えて、議会は「フランス王に宣戦布告し、直ちに本格的な戦争に入ること」（224）を国王に要請する建白書を提出することになったと伝える。その案文が貴族院に送られ、修正されて戻ってきたが、それには庶民院は不満で、協議会を求めることになったと言う。その結果を伝える3月19日の書簡は次の言葉で結ばれている。

「議論を通して判明したことは、陛下はまだ戦争に必要な同盟関係を確立しておられず、また戦費が全額整うまでは宣戦布告の御意思もないようだということです。しかし、任命辞令はほとんど発令されており、士官たちは大童わになって兵士を募集しております。」（226）

洞が峠をきめこむ国王と慌ただしい現場、やはり国王への不信感を覗かせているようである。建白書をめぐる貴族院との意見調整はそれ以上進まなかった。他方、国王は庶民院にくすぶる不信感を察してか、4月一杯、休会にしてしまう。

国王は2兎も3兎も追っていた。議会に戦費を要求しながら、敵対するはずのルイからも資金を得ようとしていた。3月25日、ダンビは国王に命ぜられ、渋々、訓令をパリに送ったが⁽⁷¹⁾、後に、それが暴露され、失脚する。しかし、言うまでもなく、当時この交渉は極秘とされ、バリヨンと絶えず接触していた反政府派の幹部もそれに気づかなかった。ましてやマーヴェルが知るはずもなかった。

4月30日の書簡には、29日、議会再開の日の大法官の演説要旨が同封された。マーヴェルは説明を省いているが、大法官は国王に代り、2年間の外交の経過を報告し、国王はフランスに対抗する同盟諸国の統一した講和を求めてきたが、すでにオランダは脱落の気配であり、個別の講和となる可能性が高い。

複雑かつ困難な国際情勢に対処する今後の方針について議会の助言を求めるといふ、従来に反する異例な発言をした⁽⁷²⁾。これに対する庶民院の反応も期待はずれのものだったとされるが⁽⁷³⁾、議会側からすれば基本的には一貫したものであった。この4月30日の書簡では、オランダとの間の同盟、条約、合意について具体的な情報を提供するように国王に要請したとされる(230)。前記のように、國務卿自身が同盟の実状について確言できない状態では的確な方針を打出せるはずもない。

政府から回答のないまま審議は進み、票決もされたことを5月4日に伝える。内容は別紙同封⁽⁷⁴⁾だが、従来の議会の態度と異なる点はない。この内容について国王から皮肉めいた感想が伝えられ、庶民院は

「いささか、当惑した」(78. 5. 7 ; 231)

とあるが、苦笑い程度のことだったろう。その日の審議は遠慮されたが、翌日は終日夜9時まで審議をし、3つの票決をしたと、その内容を略記している。その第1は、先日の決議について速やかに回答されたいという点、このように急ぐのは

「オランダがフランスと講和を結ぶことを阻止したいためである」(同所)と言う。この点、政府の公式見解との喰い違いはない。問題は他の2点で、それらは国王側近の人事に言及していることである。まず、昨年5月26日および今期冒頭の1月28日の庶民院の建白に対する国王の回答に関係した顧問全員の解任の要請である(同所)。ここで注目されるのは、貴族院で握り潰された3月14日の庶民院の建白書審議の際、同様な意見があったが130-125で棚上げにされた(78. 3. 14 ; 224)にもかかわらず、今回は154-139で可決されたことである。庶民院内の宮廷政府派の分裂、少なくとも勢力関係の変化が如実に示されている。他の人事は、カバルの残党で、スコットランド担当のローダーデールの解任要請が、これも137-93の大差で承認されたと伝える(同所)。これら人事についての要請はいわば政府不信任に当たるものである。君主政下においては「君主は悪をなし得ず」とは、不文の憲法原理であり、失政に対する責任

は国王にでなく、その側近に帰せられる。すなわち、外交およびスコットランド統括に対する庶民院の不満が、このような人事要求となって表現されたものである。

次の5月9日の書簡は

「オランダ人がフランスと講和を結ぶ不安はまだ続いております、むしろ増大しています」(232)

と状況の逼迫を伝える。しかしこの裏側で、国王はフランスと資金授受の秘密交渉を進めていた。

5月11日の書簡は建白書が提出されたことを伝え、その写しを同封している。これは2部に分けて採決され、それぞれ170-167, 169-166というきわどい差で承認されたとある(233)。数字が示すように、両派ともに動員に努めたようだが、ことに敗れた政府派が著しい。議場の緊迫を物語っている。建白の内容の主眼は、もはや、前記の人事問題に移されている⁽⁷⁵⁾。これを受理した国王は不満そうであったと伝えているが(同所)、当然だろう。他方、国王からは、その直前に、資金問題の審議の督促があったが

「長時間の議論で、はっきり拒んだものはおりませんが、和戦いずれか不確定の状態では、進んで積極的になる空気ではありませんでした。」

結局、審議棚上げ案が168-167で通り、うやむやになったと言う(同所)。財政的にも国王不信を表明したことになる。

5月14日の書簡(233-234)は、前日から23日まで閉会になったことを告げる。これは意外であったのか、閉会となると、未完のものは一切ご破算になってしまうとコメントしている。この閉会は、秘密交渉中のルイが国王に迫ったものらしいが⁽⁷⁶⁾、マーヴェルたち議員は、そのような事情を知るよしもなかった。この書簡をマーヴェルは

「神よ、御慈悲をもちまして、陛下ご自身と王国の幸福にとり、最も有益な方向へと、常に陛下を導き給え」(234)

と結んでいる。これを、この会期における国王の言動に対する批判と解しても

誤まりではないだろう。

第16会期

5月23日、マーヴェルは新しい会期の始まりを告げ、恒例の国王の開会演説の写しを同封した。国王の言わんとしたことは3点である。まず自己の外交方針の正しさの主張、次は相変らず財政的要求、そして、性質の異なる法案の抱合せの否定である⁽⁷⁷⁾。書簡は別に注目すべきことを伝えてはいないが、さすが前会期の興奮は冷めなかったらしく、いつもより出席者が多いと述べ、しかも

「だれもが、何か重大な事が起りそうだと、並々ならぬ関心を抱いているように見受けられます。わたしとしてはそれが良い事であって欲しいと期待しております。」(234以下)

と書いている。

5月25日、この日、終日、国王の演説をめぐって議論されたが、意見はばらばらで、結局、この件は迫って審議ということが195-176で決ったと伝える(235)。マーヴェルは情報不足を痛感したらしい、院の内外の情報によると、オランダもスペインも、講和の条件についてフランスと同意したようだ述べている。(234-35)。

本格的な審議は、開会して、ようやく1週間後から始まる。過日のマーヴェルの言とは異なり、前会期に比べ、緊張感も熱気も薄らいで来たようである。

審議の焦点はやはり国王の演説である。これは当時の議会の憲政的地位を示すものであろう。ところで、今回の国王の演説は方向性が不明確で、確かなことは「金を出せ」という要求だけであったが、これについて5月31日の全院委員会では

「次の票決をしたにすぎません、つまり財政支援は、9月29日以来徴集された全兵士への支払いおよびその解散に対して当てられるべし、これだけです。」(78. 6. 1 ; 236-37)

国王の演説は、兵力を維持したいが、議会の意向によっては解散も止むを得ない、いずれにせよ費用がかかる、と言うものであったが、議会は解散の方針を出したことになる。多くの議員は宮廷・政府の専制志向を危惧していたのだ。また外交面についての国王の強がりにもかかわらず、フランスへの対抗意欲のないこともすでに明らかであった。マーヴェルが指摘したように、内容はともあれ、大陸では講和への歩みが必至となって来たことも考慮されたに違いない。

軍縮に向けての庶民院の審議は順調であった。次の6月4日の報告は、2日間の集中審議の結果、

「前記の陸上兵力に早急かつ完全に支払い、解散させるのには、総額20万ポンド」

が必要と算定され、それを6カ月の土地税で調達することになったこと、また除隊期限は6月末までであると伝える(237)。この報告は、オランダは講和が近いようだが、内紛も生じていると、海外ニュースをも伝えている。

陸軍の次は、当然、海軍となる。4日の報告でもそれが予告されていたが、6月7日に国王から「待った」がかけられて来たことを、その文書を同封して伝える(78. 6. 8; 289)。国王の主張は、和平が未確定のおり、軍縮は得策ではなく、ことにフランドルからの撤兵は悪い結果を招きかねないというものであったが⁽⁷⁸⁾、これに対する討議が11日にあり、その結果、軍隊解散の期限が7月27日に延びた、とマーヴェルは同日伝える(240)⁽⁷⁹⁾。

しかし国王への譲歩もそこまでだった。除隊法案が貴族院に送られたことを告げた。6月15日(土曜)の書簡は、地方出身の議員の帰心が高まっていることを理由に、新たな金銭法案の提出は次の火曜までとし、それ以後は受理しないことが163-154で決ったことも伝える(241)。締切りの火曜(18日)に、国王は新たに、経常収入の終身30万ポンドの増額を求めて来たが、庶民院は採決抜きで拒否し、また国王が従来から要求していた、フランス製品禁輸に伴う関税収入減少分の補償をも、減収は未確認で、考慮の余地なしと、202-145で拒否したことも、18日の書簡は報じている(241-42)。これだけでも議会の雰囲気

気が推測できるが、さらにマーヴェルは続ける。諸案件が片付いてから、議会は

「大議論となりました。77年5月1日以降の内密の活動には御墨付きがあったか否か調査すべしとか、いかなる年金が歳入に依存しているのか。さらには、買収されなかったか、どうか、議員を審査することとか、その他多くの件についてであります。」(242)

まさに、宮廷・政府派顔色なしの光景である。

国王の駆け込みの要求を拒んだ庶民院が、最少限の協力にしか応じなかったのは言うまでもない。次の6月22日の書簡は、軍隊解散に要する20万ポンドは別として、総額41万4千ポンドを計上することになったと報ずる。その内訳は、すでに承認ずみの債務、艦隊の臨時出費およびオレンジ公妃の持参金にすぎなかった(242)。さらに

「連日、多くの議員が退去しています、また当地にいるだれもがうんざりしています」

と、議会の空気を伝えている。7月6日⁽⁸⁰⁾には、その日の採決の結果を

「78-61（出席者がこんなに少ないのです）」〔引用文の（ ）も原文のまま〕(245)

と伝えている。閉会まで、まだ1週間あった。帰省したのは陣笠ばかりではなく、政府や議長を苦しめた論客のなかにも、結果に満足し離京を急いだ議員もいた⁽⁸¹⁾。

しかし、家路を辿る議員がいたにせよ、議会には未解決の問題が残っていたことも事実である。大陸の戦争は議会にとり最も不本意な形で、終結しつつあった。議会はすでに、チャールズにはルイへの対抗意識のないことを悟ってはいたが、その上、講和は、議会が望んだ対フランス同盟諸国が連帯して成立するのではなく、フランスに各個撃破されて、結ばれることが必至となって来た。マーヴェルはこのような状況に触れ、

「先頃のとんやわんやも、万事水泡と帰します」(78. 6. 27 ; 244)

と嘆いている。ところで、この際、増強したばかりの軍隊は不要であるばかりか、危険な存在にもなりかねない。除隊法案が貴族院で修正されたのに反し、庶民院は従来の方針を変えないことを確認したと、同じ書簡は伝える。そして庶民院は審議を促進するため、除隊法案とそれに伴う20万ポンドの案件を、審議中の、例の40万ポンド法案の条項（clause）として一本化することになったと、次の7月4日の書簡は伝える（245）。国王の嫌った「抱合せ」である。書簡は続けて、両院間の予算審議権争いにも触れ

「特権争いもこの方法で解消させ、適当な時期に会期終了となって欲しいものです。」（同所）

と、さすがのマーヴェルも疲れたようである。現在知られる最終便もこの問題に言及し、金銭にかかわる案件については庶民院が優越することを決議したと伝えて、結ばれている（78. 7. 6；245-46）。閉会は7月15日、この間の議会報告の有無は不明である。一本化された法案は7月8日に庶民院を通過、15日、国王の決裁となった。この結果、国王は20万ポンドの除隊費を手にしたが、軍隊の召集・解散は大権事項であるとして、除隊を延期し、債務累積を招くことになった⁽⁸²⁾。

一方、マーヴェルは、議会閉会後の7月末、何年かぶりで、選挙区ハルを訪れた。そしてその半月後、ロンドンで俄に世を去った。1678年8月16日のことである。

結 び

本稿はマーヴェルの書簡を追う最終篇となる。したがって、ここでは書簡全般について言及すべきかも知れないが、すでに許された紙幅を越えているので、本稿で紹介した部分のみに限定して、ふり返ってみたい⁽⁸³⁾。

1675年以降はマーヴェルの晩年に当たる。そして、それはたまたま、ダンビ政権期でもあり、しかも、マーヴェルの最後の著述がダンビ政権の崩壊を準備することになったのは周知の通りである。ただし本稿では、その著述を念頭に

置きながらも、書簡を別個のものとして追って来たことを、くり返し断っておく。

ダンビ政権期は、まもなく本格化する党争の前哨期ともされている。マーヴェルは党派には敏感で、早くもクラレンドン政権の末に、“court” “country” の表現をしているが、同じ表現であっても10年前のそれらが、自然発生的、即席のものであったのに反し、この時期の党派は、作為的、組織的であった。このようなダンビ派を、マーヴェルは私信で「国教会を軸とした騎士派」(75. 7. 24 ; 341) と的確に指摘し、また公私の書簡いずれでも触れることはなかったが、議会で国教会強化策を痛論したことは前記の通りである。そして最後の著述。つまりマーヴェルはどの点をとっても、断固たる反宮廷、反ダンビ派であった。そのかれにも触手がのびたことがあったのか、半ば伝説めいてはいるが、ダンビの誘惑をはねつけたユーモラスなエピソードが残されている⁽⁸⁴⁾。他方、反政府的であったマーヴェルだが在野派の群に属していたとも考えにくい。60年代後半と同様に、在野派とは、しばしば同歩調をとりながらも、距離を置いていたのではないだろうか。77年1月28日の書簡では次のように言っている。

「国民のより一般的な関心事については、神の思し召しにより、変ることのない清廉な心と曇りのない良心を守って行きます。徒党（Faction）や利己心とは無縁であり続けます。従来も、思寵によって、そのように振舞って来ました。」(177)

これこそ、自己の信条と誇りを吐露したものと言うべきであろう。

かれの報告から党争の片鱗を窺うことはできるが、報告の主眼は、やはり、審議中の案件と、審議の結果であって、その過程に混乱が生じても、その報告は省略されるか、抑制された筆致で伝えられるにすぎない。理性的で慎重な審議によって、与えられた案件を処理するのが、議会の任務であるという議会観が随処に述べられているこの書簡では、党争や両院の対立による混乱も、主要テーマとはなにくかった。

長期の閉会後の第15・16会期は異なる状況となった。党争による混乱から、

フランスの脅威に直面して国王と議会との対立となった。カメレオンのような国王と庶民院の愛国心の相克である。それはマーヴェルにとっての最後の2会期において展開された。外交問題をめぐっての国王と議会との抗争は、議会にとっても、マーヴェルにしても初めてのことであり、当然、それを伝えるかれの通信も、全書簡中、異色のものとなった。わたし自身、別稿において、マーヴェルの議会報告は、当時の議会の地位を反映して、外交問題についての記事が乏しいと指摘したこともあるが⁽⁸⁵⁾、その指摘も、この際、修正しなくてはならない。

外交問題は大権事項であるとして、国王が議会の提言を無視あるいは拒否しようとするにもかかわらず、庶民院は財政権を武器に、あえて聖域に踏みこみ、遂には国王が議会に助言を求めるところまで追いつめる、これこそ、この会期において演ぜられたドラマであったとも言えるが、マーヴェルはその展開を逐一伝えている。会期とその報告を異色とする所以である。しかし、そのみならず、それを伝える筆致も、従来とは異なるような印象を与えられる。

マーヴェルの議会報告は、モノクロームあるいはカラーレスと評されることがある。案件とその審議結果をステレオタイプに、議場の片隅か傍聴席から伝えているという趣があった。しかし、最晩年の通信には、議事に参加しつつ、報告するというような臨場感がある。従来省略していた審議の過程にも簡単ではあるが、触れている。「水泡に帰した」というつぶやきも含め、所感めいた表現もある。クールで禁欲的な筆致から、守秘の要請もなく、開放的になっている。マーヴェルもまた愛国者であったことが、報告を通して伝わって来る感がある。

議会が追求した、フランスに対抗しようとする外交政策は、結局、実現しなかったが、そこで不要となった軍隊が、専制の具にならないように、速やかに解散させる必要が生じたが、議会はその措置も手際よく片付けた。専制支配の危険性について警鐘を鳴らした当人にふさわしく、マーヴェルはその経過も見届けている。

18年に及ぶマーヴェルの選挙区への書簡にも、さまざまな屈折が見られたが、ようやく最終段階において、マーヴェルは、議員、報告者、政論家、それぞれの軌跡を合流させることができた。急死のため予期せざる完結になってしまったが、それにふさわしいことであった。

注

- (1) 書名については、文末の一覧を参照。

本稿では同訳書に多大の恩恵を受けていることを特記する。ただし、引用訳文は必ずしも同一ではない。なお同書についての拙稿書評が『西洋史学』183号にある。

- (2) 仙田, 120以下参照

- (3) チャールズのカトリックへの改宗, チャールズヘフランスから資金供与, 英仏協力してオランダを攻撃すること等を骨子として1670年5月に結ばれ, さらに同年末, 開戦の時機を72年春と設定した。

- (4) Jones, (1980), 57.

- (5) "Delenda est Carthago", Scott, VII, 37-42. オランダをカルタゴに擬することは, すでにマーヴェルの詩, "The Character of Holland" 1653, において見られる。Kermode, 92.

- (6) Jones, (1980), 107.

- (7) 開戦後, 書簡で政治や議会について触れることが困難になった可能性もある。現に72年6月の甥あての手紙で, 箝口令が出されたことを伝え, この手紙自体もそれに違反していると述べている (328)。

- (8) *The Rehearsal Transposed*, 1672.

- (9) バッキンガムはカバルの一人であったが, 信仰の自由を支持し, 非国教徒の擁護者と見られていた。夫人はフェアファックス家の出で, マーヴェルは家庭教師として教えたことがある。

- (10) Parker, S., *A Discourse of Ecclesiastical Politie*, 1670. パーカーをめぐる思想的問題については, 大澤, 第三章, 第三節参照, ただしマーヴェルの名は出て来ない。

- (11) スウィフトは1709年に

「われわれは, パーカーに対するマーヴェルの反論を今なお愛読しているが, 反論を受けた本は, とうの昔に埋もれてしまっている」と述べている。Swift, I.5.

またバーネットは

「この時期に出た, 最も機知に富んだ著作のひとつであり・・・分別あるすべての人びとがこの著者を支持した」と回想する。Burnet, I. 477ff.

- (12) Legouis, 198-99.

- (13) これは当時の非国教徒およびその支持者共通のディレンマであり、かれらは名誉革命直前、ジェームズ2世の信仰自由政策の場合にも同じような状況に立たされた。
- (14) *Observations upon the United Provinces of the Netherlands*. この書については、拙稿(1990), 166以下参照。
- (15) Holmes, 115.
- (16) Eustace and Martin, 204.
- (17) Holmes, 116.
- (18) 吉村, 651以下に, そのパロディが訳出されている。
- (19) リチャード2世(在位1377-99)。ヘンリ4世(在位1399-1413)時代の記録。
- (20) Gilbert Burnet (1643-1715) はスコットランド出身の聖職者であるが, 名誉革命を含め, イングランド政界で活躍した。遺稿 *A History of His Own Time* のなかで, 議会におけるこの証言のため, 宮廷の寵を失ったと述べている。II, 65ff
- (21) Eustace and Martin, 206.
- (22) 「日和見主義者」として知られるハリファックスの遺稿『選挙民への警告』(略称)は, 国会議員を選ぶ場合の留意点20項目を掲げているが, そのなかで, 軍人, 高官, 年金受領者は不適と述べている。この小冊子は18世紀において, 9回も版を重ねるロングセラーとなった。拙稿「ハリファックスの国政選挙論」参照。
- (23) 拙稿(1995), 123以下参照。
- (24) 人身保護法成立の背景については, Ogg, 511, あるいは高木他, 63以下を参照。
- (25) 「わたしとしては, これ(両院対立問題——山口)が仕組まれたものか, 偶発的なものであるか, どちらとも言えない。シャフツベリ卿は, 自分が仕掛け人だと言ったが, 他方, あれは, たまたまうまい時機に起ったのだ, と確言した人々もいた。」Burnet, II, 77.
- (26) 大臣不信任審議の件である。
- (27) さすが, 閉会後の, 甥あての私信ではリアルに伝えている(75. 7. 24; 342)。
- (28) 「狂信派」(Fanatics) とは非国教徒のことであろう。
- (29) 75年の6月から10月まで34人の議員が年金を与えられたり, 約束されたりしたとされる。Holmes, 9. なお, ダンビが頼りにできた議員は1677年から78年の時期, 120-150人程度と言われる。Swatland, 126. またヒルによると年金額は1661-63年に比べると, 73-75年には6倍になったとされる。Hill, 220.
- (30) ダンビの議会運営の手法として, 買収よりも, 国教会制度の強化や, 外交政策の転換という政策面を重視する見解もある。Jones (1978), 180-81. この点をホームズも見落しているわけではない。Holmes, 115ff.
- (31) Cobbett, 740-44.
- (32) 財政が単年度ではなく, チャールズ2世には炉税, 内国消費税, 関税が, 終身保証されていたので, 操作が可能だった。
- (33) Cobbett, loc. cit..
- (34) 前段があり, これを案件として取上げるか否かで採決したところ, 賛否166の同数となり,

- 議長が取上げと決し、さらに採決の結果、拒否となった(165)。またマーヴェルは触れていないが、拒否の理由は、第3次英蘭戦争の支出について議会は責任を負わないということだった。Ogg, 535.
- (35) 関税収入を海軍の経費に当てることはすでに慣行となっていて、それを法制化しても財政支援にはならなかった。Ogg, 427.
- (36) Swatland, 229-30.
- (37) 言論に対する政府の抑圧措置はさらに続いた。当時、コーヒーハウスが新流行となり、小冊子類を回覧する場となっていたが、会期終了後の12月25日、勅令によってコーヒーハウスの営業が免許制となった。もっともこれは世論の反撃で、まもなく、規制は緩和された。Siebert, 296, ダンビ政権の強権体質を露呈した事件である。勅令は Browning, 482-83.
- (38) Swatland, 45, fn., 104.
- (39) Ibid., 211-22.
- (40) Holmes, 9. ルイとしては、反フランスのイギリス議会の封じこめを策したわけである。
- (41) *Mr. Smirke : or The Divine in Mode*, Grosart, IV, 6-90.
- (42) Browning, 956では、5月28日で終り、次の開会を1月28日としている。Holmes, 424では、77年2月から78年7月までを一括して第15会期としている。本稿ではマーヴェルにしたがって区切る。
- (43) *An Account of the Growth of Popery, and Arbitrary Government in England. More Particularly from the Long Prorogation, of November, 1675, Ending the 15th. of February 1676 till the Last Meeting of Parliament, the 16th. of July 1677.* Grosart, IV, 247-414.
- (44) 前会期末、反対派に苦汁をなめさせられたダンビは、ことにシャフツベリの政界からの隔離を図り、国王の了解を得ていた。Haley, 405. オッグは野党幹部がダンビの術中に陥ったとする。Ogg, 542.
- (45) Cobbett, 808.
- (46) 拙稿('96, Nov.), 168-69.
- (47) Chandaman, 45ff..
- (48) Ashley, 221.
- (49) 貴族院の修正意見は当時のイギリスの関心の地理的範囲を示すものとして注目されよう。
- (50) それぞれ吉村の訳文を参照した。834, 846.
- (51) マーヴェルは多くの議員の離京を4月10日に伝えている(196)。
- (52) この際、40-50人の議員は棄権したようである。Miller, 265.
- (53) マーヴェルは書簡では触れていないが、やがて執筆、公刊された前記『法王教徒』において、この当時、議事録や建白書の印刷が禁じられ、この問題にかんする手書きの文書さえも、すべて中傷文書として禁止されたと述べている。Grosart, IV, 406.
- (54) Miller, 263.

- (55) Ibid., 260-61.
- (56) Cobbett, 855-57. また別の底本による吉村訳 (829-31) もある。
- (57) Cobbett, 858. 議長はそれ以前にもマーヴェルの発言を不穏当なものとして非難している。Grosart, II, xxxi.
- (58) Cobbett, 857. Legouuis, 152.
- (59) Miller, 265.
- (60) Jones (1987), 121.
- (61) Hutton, 342.
- (62) Jones (1987), 121.
- (63) Ibid., 124.
- (64) Ogg, 541. 因みにマーヴェルが世を去って6日後、著者を報せる通知があったとか。Legouis, 160.
- (65) ただし、知人あての書簡のなかで、「前回同封したものは、もう手持がありません」(77. 11. 17; 357) と言っているのは、例の著作のことだろうと、ルグイは推測している。Margoliouth, 396.
- (66) Ogg, 551. 当時のフランスの外交的手法については、ハリファックスが適確に述べているが、フランスは相手国に工作して、国内に不和、対立を醸成し、それに乗じて、圧力をかけたとされる。拙訳ハリファックス, 106-13.
- (67) Cf., Cobbett, 896-98.
- (68) 1659年、スペインとフランスとの間で結ばれた条約で、これによりフランスはフランドル進出の口実を得た。
- (69) 再開早々、提案・審議されたものとして、チャールズ1世への追悼記念行事の費用7万ポンドの件をマーヴェルは伝えるが (78. 1. 31; 211), この行事自体、現国王への批判の意味があったとされる。Miller, 274.
- (70) この法案は結局成立しなかった。Chandaman, 152ff..
- (71) Haley, 446.
- (72) この当時の、外交問題と議会とのかかわりについては、cf., Holmes, 96. 78年の国王の態度は例外とされる。
- (73) Miller, 279.
- (74) 英語版マーヴェル書簡集には、これが添付されていないが、邦訳版には『庶民院日誌』から訳出されている。吉村, 965. 訳者の労を多としたい。
- (75) Grosart, II, 619-20. 吉村, 971-72. なお、ローダーデル更迭の件も付加されることになったと、マーヴェルは伝えるが、この建白書には見えない。
- (76) Miller, 280ff..
- (77) Grosart, II, 622-23. 吉村, 975-76.
- (78) Grosart, II, 630-31. 吉村, 988.
- (79) この日、國務卿ウィリアムソンは、オランダ大使からの、国王と同じ趣旨の警告を庶民

院に伝えたが、マーヴェルはそれには触れていない。Miller, 282.

(80) 現在、確認されている限り、これが最後の通信である。

(81) Miller, 283.

(82) Jones (1987), 129.

(83) ただ1点述べておくならば、マーヴェルは議会報告第1号(60. 11. 17)の末尾で、高額な金によって、平和・自由・良心が守られていると延べ(3)、また前記のように、最終便では、金銭問題については、庶民院が優越した権限を持つことに触れて、結んでいるのは、当時の庶民院の立場とマーヴェルの関心を象徴するもののように感じられる。

(84) Legouis, 120.

(85)『西洋史学』183号, 67。

文献一覧

本稿で引用・言及したものに限る。

Ashley, M., *Charles II The Man and the Statesman*, Panther Books, 1973.

Browning, A. (ed.) *English Historical Documents*, VIII. 1660-1714, London, 1953.

Burnet, G., *History of His Own Time*, ed. Routh, M.J., 1833, (repr. 1969)

Chandaman, C. D., *The English Public Revenue 1660-1688*, Oxford, 1975

Cobbett, W., ed., *Parliamentary History of England*, IV, 1803, (repr., New York, 1966).

Eustace, T. and Martin, R., "Thomas Osborne, Earl of Danby", Eustace T., ed., *Statesmen and Politicians of the Stuart Age*, New York, 1985.

Grosart, A. B., ed., *The Complete Works of Andrew Marvell*, 4vols, London, 1872-75, (repr. New York, 1966).

Haley, K. H. D., *The First Earl of Shaftesbury*, Oxford, 1968.

Hill, C., *The Century of Revolution, 1603-1714*, Edinburgh, 1961

Holmes, G., *The Making of A Great Power*, London, 1993.

Hutton, R., *Charles II King of England, Scotland, and Ireland*, Oxford, 1989.

Jones, J. R., *Country and Court England 1658-1714*, London, 1978.

———, *Britain and the World 1649-1815*. Fontana Paperbacks, 1980.

———, *Charles II Royal Politician*, London, 1987.

Kermode, F. and Walker, K., eds., *Andrew Marvell*, The Oxford Authors, 1990, (Paperback, 1992).

Legouis, P., *Andrew Marvell Poet. Puritan. Patriot*, 2nd Ed., Oxford, 1968 (repr. 1970).

Margoliouth, H. M., ed., *The Poems and Letters of Andrew Marvell*, 3rd Ed., Vol. II, *Letters*, (revised by Legouis, P. with the collaboration of Duncan-Jones, E. E.), Oxford, 1971. 本稿の史料である。

Miller, J., *Charles II*, London, 1991.

- Ogg, D., *England in the Reign of Charles II*, 2nd Ed., Oxford, 1956.
- Scott, W., ed., *The Somers Collection of Tracts*, 2nd Ed., VIII, 1812 (repr. New York, 1965).
- Siebert, F. S., *Freedom of the Press in England 1476-1770*, Urbana, 1952.
- Swatland, A., *The House of Lords in the Reign of Charles II*, Cambridge, 1996.
- Swift, J., *The Prose Writings of Jonathan Swift*, I., *A Tale of a Tub with other Early Works 1696-1707*, ed., Davis, H., Oxford, 1939, (repr. 1965).
- 大澤 麦 『自然権としてのプロパティ』 成文堂 1995.
- 仙田左千夫 『イギリス公債制度発達史論』 法律文化社 1976.
- 高木 八尺 他編『人権宣言集』 岩波文庫 1957.
- 吉村 伸夫 訳・著『マーヴェル書簡集 王政復古時代イングランドへの窓として』 松柏社 1995.
- 拙稿 「ウィリアム・テンブルと第3次英蘭戦争」『富大経済論集』第35巻第3号, 1990.
- , 「ハリファックスの国政選挙論」『富大経済論集』第39巻第1号, 1993.
- , 「マーヴェルの選挙区への書簡(2) — 1665年 — 1667年: 第2次英蘭戦争 —」『富大経済論集』第41巻第1号, 1995.
- , 「マーヴェルの選挙区への書簡(4) 1670年—1671年」『富大経済論集』第42巻第2号, 1996.
- , 書評 吉村 伸夫 訳・著『マーヴェル書簡集 王政復古時代イングランドへの窓として』『西洋史学』183号, 1996.
- 拙訳(共訳) ハリファックス『日和見主義者とは何か』未来社, 1986.

付記 退職後のわたくしに、貴重な誌面を提供して下さった、かつての同僚の皆さまに深く感謝いたします。